

計画事業番号	00114	事務事業名	介護予防推進事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	846
--------	-------	-------	----------	------	-----------------	----	-----

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	介護保険法、北広島市介護予防事業実施要綱			
事務事業開始年度	平成18年度		個別計画等	高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	特別会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章)	支えあい健やかに暮らせるまち
	(第 5 節)	高齢者福祉・介護の充実
	(施策 2 )	介護予防と自立の支援
2 対象	おおむね65歳以上の高齢者	
3 目的と内容	要介護状態防止のため、高齢者支援センター等による出前講座、訪問活動などにより、予防啓発を実施するとともに、高齢者の健康維持・増進を図るため、生活習慣病等の講演会、認知症予防のための脳の健康教室などを開催する。 また、おおむね65歳以上の男性を対象に、家事や地域での交流などで自立した生活が送れるよう生活講座を実施する。	
4 実施内容 (手段)	27年度まで	介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストの作成 健康運動教室:10回1コースを5会場で実施 高齢者出前健康講座:認知症予防、転倒防止等の講義や実技を行う 脳の健康教室:1講座(1回30分、全10回)定員20名 生活講座:おおむね65歳以上男性(定員15名)を対象に調理実習など家事全般の講話や実技などを行う 健康増進講演会:生活習慣病予防や介護予防に関するテーマを開催(年1回、300名程度参加)
	28年度	介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストの作成 健康運動教室:10回1コースを5会場で実施 高齢者出前健康講座:認知症予防、転倒防止等の講義や実技を行う 脳の健康教室:1講座(1回30分、全10回)定員20名 生活講座:おおむね65歳以上男性(定員15名)を対象に調理実習など家事全般の講話や実技などを行う 健康増進講演会:生活習慣病予防や介護予防に関するテーマを開催(年2回、200名程度参加)

## 【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発:基本チェックリスト実施数100人 健康増進講演会:1回/延550人 脳の健康教室:10回/延176人 生活講座:5回/延68人 出前健康講座:24回/延527人 健康運動教室:5コース(50回)/延368人	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施	要介護状態防止の啓発講演会の開催 脳の健康教室の開催 生活講座の実施 出前講座の開催 健康運動教室の実施

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			20,202	21,629	20,890	21,865
事業額	直接事業費	国支出金	5,257	5,392	5,222	5,466
		道支出金	2,629	2,696	2,611	2,733
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	8,823	8,846	8,460	8,855
		一般財源	3,493	4,695	4,597	4,811
		① 合計	20,202	21,629	20,890	21,865
	人件費	② 人数(年間)				
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
④ =②×③		0	0	0	0	
総事業費①+④			20,202	21,629	20,890	21,865

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①一次予防事業対象者数(概数) (高齢者人口-要介護認定者数)	目標値	13,500	14,000	14,500	15,000
		実績値	13,908			
	②開催回数(延)	目標値	100	100	100	100
		実績値	90			
③参加人数(延)	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	
	実績値	1,638				
④事業参加ボランティア(実)	目標値	30	30	30	30	
	実績値	19				
成果指標	①	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	③	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高齢になっても介護を必要とせず、自立した生活を送ることが、地域福祉の充実と地域の活性化につながっている。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	参加者の多くが事業参加後の心身状況が維持向上していること、事業終了後の自主サークル化や、社会資源や地域活動の紹介で継続性が図られており、成果があがっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	事業内容に適したスタッフ、回数で実施しており、参加前後の状態についての評価も適切に行われ、参加者の満足度も高い状況となっている。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	教材費や材料費分の受益者負担を設けており適正である。民間事業者等で行われている類似の事業とのすみ分けについて検討の余地がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	---	------------------------------------

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--	--

平成28年度 付 属 説 明 資 料

計画事業番号	114	事務事業名	介護予防推進事業	担当部署	保健福祉部 高齢者支援課	電話	内線846
--------	-----	-------	----------	------	--------------	----	-------

①小事業名	一次予防事業対象者知識普及啓発事業		法律の義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間活力の活用性	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性有 <input type="checkbox"/> 可能性無
対象	65歳以上の一次予防事業対象者(介護認定を受けていない元気な高齢者)		目的 & 内容	介護が不要で、健康で自立した生活が維持できるよう介護予防の知識を普及する。		
実施内容	H27	①高齢者出前健康講座(知識普及・意識啓発) ②脳の健康教室(認知症予防) ③生活講座(男性の生活の自立) ④健康増進講演会(知識普及・意識啓発) ⑤健康運動教室(介護予防・転倒予防)				H27年度 424千円
	H28	同上				H28年度 644千円
	H29年度	680千円				

②小事業名	二次予防事業対象者把握事業		法律の義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間活力の活用性	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性有 <input type="checkbox"/> 可能性無
対象	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の方。(二次予防事業対象者)		目的 & 内容	二次予防事業対象者が要介護状態等となることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができる。		
実施内容	H27	市や高齢者支援センターでの家庭訪問・窓口相談、出前健康講座等、様々な高齢者と接する機会に「基本チェックリスト」を実施し、二次予防事業対象者を把握する。また、一次予防事業の参加者に広く「基本チェックリスト」を実施するよう努め、二次予防事業の周知を積極的に行う。				H27年度 19,778千円
	H28	同上				H28年度 19,878千円
	H29年度	20,210千円				

③小事業名			法律の義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間活力の活用性	<input type="checkbox"/> 可能性有 <input type="checkbox"/> 可能性無
対象			目的 & 内容			
実施内容	H27					H27年度 千円
	H28	同上				H28年度 千円
	H29年度					千円

④小事業名			法律の義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間活力の活用性	<input type="checkbox"/> 可能性有 <input type="checkbox"/> 可能性無
対象			目的 & 内容			
実施内容	H27					H27年度 千円
	H28					H28年度 千円
	H29年度					— 千円